

# 會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號四第 卷七十第

行發日一月十年二十正大

## 論叢

獨身概論

法學博士 財部 靜治

サン・シ  
モン派の社會改造哲學及び連帶思想

文學博士 米田庄太郎

植民地の經濟政策に就きて

法學博士 山本美越乃

海運に於ける競争と獨占との分界

法學士 小島昌太郎

## 時論

震災經濟觀

法學博士 河田 嗣郎

時局緊急の經濟關係諸勅令

法學博士 神戸 正雄

## 說苑

安政の震災と救濟策

法學士 本庄榮治郎

勞働生産力と勞賃

經濟學士 森 耕二郎

## 雜錄

原始的土地所有權の一例

法學博士 河上 肇

兌換券と物價指數との關係

經濟學士 蜷川 虎三

戰後獨逸の大學生數

經濟學士 岡崎 文規

# 勞働生産力と勞賃 (一)

森 耕 二 郎

## 緒 言

勞働生産力と勞賃との關係に就て論議する場合は、之を二つに分つことが出来るであらう。其  
一は勞賃の勞働生産力(又は勞働能率)に及ぼす影響の如何を云爲する場合であつて、其二は勞働  
生産力の勞賃に對する關係を論ずる場合である。

第一の問題、即ち勞賃の勞働生産力又は勞働能率に及ぼす影響如何の問題は、例へば勞賃を高く  
支拂ふことは、勞働者を懶惰ならしめて、勞働生産力又は勞働能率を減するものではないか、或  
は其反對にそれは勞働生産力又は能率を高むる結果を齎らすものではないか、と云ふことを明に  
するにある。そは企業家が企業を營むに當り、勞賃高の高下に從つて現はるゝ勞働能率の如何によ  
り自己の企業に最も有利なりとする方便を探らんとする所の問題を構成するものであつて、已に  
古くより屢々論議されたる題目であり、現今旺んに行はるゝ勞働能率研究の一部を成すものであ  
る。しかるに此問題は、企業家の獲得する所の利潤の大小如何に關するものであつて、勞賃の本質  
を瞭らかにするに直接何等關係する所がないから、茲には姑らく措いて觸るゝ所がないであらう。  
然るに第二の勞働生産力の勞賃に對する關係とは、勞働生産力の大小は果して勞働者の勞賃に  
如何なる影響を及ぼすものであるか、即ち勞働生産力大なれば、それに伴れて勞働者の獲る所の

勞賃は増加するものであるか、又は尠くとも勞賃率は、主として勞働生産力の大小に依據するものであるか、或はそれとも勞賃は、勞働生産力の大小に正比例に増減變化するものでなく、却つてそれに逆比例に動くものではないか、と云ふ問題を構成するものであつて、この問題を究はむることは懸て勞賃の本質、或は其決定點を明らかならしむる所以の一であらうことを信ずる。茲に取扱はんとするはこの勞働生産力と勞賃との關係である。

現今勞賃學說の大部分は、かの勞賃基金說、勞賃鐵則說の没落以來、勞賃の上下を勞働生産力の増減に係はらしむる所の立場にある、と云ふことが出来るであらう。私は左に此立場にあるもの、二三を引用することにより、如何に此等の學者が勞働生産力の勞賃に及ぼす關係を重視してゐるかを見るであらう。

勞働生産力の勞賃に及ぼす影響を最も強く主張したのは、勞賃基金說に反對して起りたる勞働生産力說 (theory of the productivity of labour) であらう。今其の代表者たるウスターの説く所を見るに、彼れの意見によれば、勞働の價値は之を單に自由競争の作用の下に需要供給の法則によりて支配さるゝ商品の價値と同視すべきでない、勞働は商品ではなく生産要具である。然るに生産要具の價値は主として其要具の生産力に依る。従つて勞賃は其勞働の生産力に應じて定まるものである、と云ふのである。彼は其著「勞賃問題」に於て云ふ。

更に再言するに、雇主は勞働の生産物を得んが爲に勞働を買ふ。而して其生産物の種類及額が、彼が如何なる勞賃を支拂ひ得べきかを決定するのである。結局彼は其生産物より、彼自身が得る

所の利潤を成す部分丈けを引いて、其残りを労働者に支拂ふのである。それで若し其生産物が一層大なれば、彼はそれ丈け多くを労働者に支拂ふことを得、若し一層少なければ、それ丈け少くしか支拂ふことが出来ぬことになる。だから労働者の雇傭せらるゝは、將來の生産の爲めであつて、決して雇主が支拂はねばならぬ基金を持つて居るが爲ではない。支拂はるゝ勞賃の額を決定するものは、生産物の價値であつて、雇主が有つて居り或は支配し得る富の量ではない。かくて仕事に對する動機及勞賃の尺度を供するものは、生産であつて、資本ではないのである。」

此生産物又は生産物の價値が、如何に分配されて、勞賃を形成するかに就て、彼は、労働者は生産物の residual claimant であるから、生産力の増大によつて齎らせる生産物の増加は、直ぐに勞賃の昇騰を惹起するものであるとの頗る樂觀的なる勞賃觀に到達してゐる。即ち彼は云ふ。

「此三つの分け前(地代利子利潤)が生産物から取り去られたる後に殘る所の、日々年々創造せらるゝ富の部分は、勞働階級の財産であつて、彼等の勞賃即ち勞役の報酬となるのである。彼の仕事に於ける精力、原料使用上の節約、或は精製品を取扱ふに就ての注意等によつて、其生産物の價値が増加する限り、其増加分は、只充分に自由競争が行はるゝならば、純然たる自然法則によつて、彼等労働者の所得となる。機械の發明、化學的技術の發見——誰が爲せしかを論せず——も皆直接に、すぐ労働者の利益となるのであつて、只發明發見の獎勵のために、或る獨占が法律により造られたる場合に其例外を爲すに止まる。」<sup>2)</sup>

彼に依れば、勞働生産物の増加又は其生産物の價値の増大は、當然に直接に勞賃の上騰を齎ら

- 1) Walker, F., The Wage question, 1891. p. 129-130.
- 2) Walker, F., Political Economy, 1887. p. 250-1.

すものであると言ふのであるから、彼は勞賃の上下が勞働生産力の増減に係はるものであることを最も強く主張してゐるものであると云へやう。

次に地代の方式を用ひ報酬遞減の法則に基いて、勞賃の決定を説明せんとする、勞賃の限界生産力説なるものは、前者に比し悲觀的な勞賃論と云ふべきであらうが、しかしそれは、勞賃の上下が限界的勞働者の生産力に依據することを説くのであるから、此説も亦、勞働生産力の増減が正比例に勞賃の決定を支配するものである、と云ふ主張の上に立てるものであると云へる。此限界生産力説はフオン・チューネン<sup>1)</sup>により甞めて唱へられ、現今クラーク<sup>2)</sup>、カーヴァー<sup>3)</sup>により主張せられ、現今最も多くの支持者を有してゐる。今其大要を述べんに、先づ一企業に於て、同じ能力を有し一を以て他に代ふことを得る勞働者の系列を想像し、且つ他の生産要素の不動なる場合を假定する。此場合勞働者を漸次第一人より追加して行くに、初めのうちは、協業の效果現はれて報酬遞増の法則行はれ、其總生産力は勞働者數に比例的なるより一層に増加することゝなるであらうが、それも或點に達しれたる後は反對に減少の方向をとることゝなり、即ち報酬遞減の法則が行はるゝことゝなり、それ以上に勞働者を増加するが爲めに生ずる總収入の増加額は、勞働者數の増加に比例的なるよりも少なくなる。而して遂に増加したる勞働者一人の爲めに生ずる總収入の増加分は、恰も其勞働者に向つて支拂ふべき勞賃と相等しきことゝなる點に達する。故に雇主は此點に至りて勞働者の追加を止めるであらう。此最終單位の勞働者の生産力が、勞働市場に於て自由競争の行はるゝ限り、勞賃を決定するものであると云ふ。

- 1) Thünen, von J. H., Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, neue Ausgabe, Jena, 2 auf. 1921.
- 2) Clark, The Distribution of Wealth, 1899. pp. 173-187.
- 3) Carver, The Distribution of Wealth, 1904. pp. 134-184.

この最終單位の労働者の生産力が、一般勞賃を決定すると云ふことの是非は、茲に觸れんとする所ではない。たゞ一般に、限界生産力説にありては、勞賃は労働生産力（假令それが最終單位の労働者の生産力であるにしろ）に依つて決定せらるゝものであると主張せられてゐる、と云ふことを明にすればよいのである。

猶ほ、勞賃は、生活規準を最小限とし、労働生産力（又は生産價值）を最大限とし、又は生活規準を最低限とし限界生産力を最大限度とし、其間に需要供給の法則により決定せらるゝものであると云ふ所謂勞賃の需要供給説に於ても亦、勞賃は労働生産力の大小に比例的に動くものであることを認めてゐるのである。

右述べたる所により勞賃との關係に於ける労働生産力の意義は、其各々の主張者の間に多少の差異があり、且つ後に述べんとするマルクスの謂ふ所の労働生産力の意義とも尠からざる逕庭があるに拘はらず、彼等が等しく、労働の生産力の大小は勞賃の高下を左右するものであるとの主張——労働生産力が増大すれば勞賃は上がり、労働生産力が減少すれば勞賃は亦従つて下がるとの主張——の上に立脚せるものなることは、之を認めざるを得ないであらう。要する所彼等は、労働（力）の生産費、勞賃の客觀的價值に對して顧慮すること尠く、又は全然これなく、勞賃は労働（力）の發揮する生産力、即ち労働の效用或は使用價值に依つて決定せらるゝものであるとする主觀的個人的勞賃説を支持してゐるのである。

しかるに現今専ら行はるゝかゝる勞賃の主觀説に對して、啻に労働生産力の大小は正比例的に

勞賃に反映すると云ふことを否認するのみならず、それとは全然反對に労働生産力の大小増減は、逆比例に労働力の價值、價格(即ち勞賃)に影響を齎らすものであると云ふ勞賃説がある。私はこゝに其代表者たるマルクスの此點に關する主張を一瞥するであらう。彼は云ふ。

「労働力の價值と餘剩價值とは反對の方向に變化する。労働生産力 (die Produktivkraft der Arbeiter) の變化即ち其増進或は減退は、労働力の價值に對しては逆方向に、又餘剩價值に對しては順方向に作用する。」<sup>1)</sup>

「労働の生産力を増進し、労働の生産力の増進により労働力の價值を低減し、かくて價值の再生産に必要な労働日の部分を短縮するが爲めには、資本は労働行程の技術的及社會的諸條件、隨つて生産方法それ自身を變革せねばならぬ。」<sup>2)</sup>

「諸商品の價值は労働の生産力に反比例する。商品價值によつて定められたる労働力の價值も亦然り。之に反して相對的餘剩價值は労働の生産力に正比例に立ち、生産力増進すれば増進し、生産力低減すれば低落する。」<sup>3)</sup> (註)

(註) 同一のことが他にもある。例へば「労働生産力の増進は労働力の價值を低減し、それと共に餘剩價值を増大するが、反對に労働生産力の低落は労働力の價值を増大し餘剩價值を低減する。」<sup>4)</sup>

右に依ればマルクスは、労働の生産力が増大すれば、それに伴れて勞賃は上がることにならずして、却つて労働力の價值は低落し其價格即ち勞賃は下落する、労働生産力が減少すれば其反對の結果を來たす。と云ふ。更に詳言すれば、労働の生産力が増大すれば、使用價值の總量は増加

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksausg., S. 457. (高島氏譯本第一卷第二册四二五頁)  
 2) Marx, a. a. O., S. 264. (高島氏譯本第一卷第二册七頁)  
 3) Marx, a. a. O., S. 267-8. (高島氏譯本第一卷第二册一六頁)  
 4) Marx, a. a. O., S. 458. (高島氏譯本第一卷第二册四二六頁)

すれども、價値の總量は同じであるから、よつて生産せられたる商品の各個に體化せる勞働の分量、隨つて又其價値はそれだけ減することとなる。其生産物が勞働者の生活資料を成す限り、其生活資料の價値は隨つて減少して勞働力の價値の下落を齎らし、延いて勞働力の價格即ち勞賃は下がることとなる。其反對の場合はこの逆である、と云ふのであつて、前者と全然反對に勞賃の決定を客觀的に其生産費(社會的)に求めんとする立場にあることがわかる。

右述べたる所により、兩者の勞働生産力と勞賃との關係に就て説く所の要點を大體示したと思ふのであるが、同一なる勞賃現象に對し、かくの如く、兩者の間に於て、全然反對の見解が支持されると云ふことは、勞賃問題を究めんとするものにとり、尠からず興味を覺へしめる。

産業革命後今日に至る迄の間に於て經驗せられたる勞働生産力の増大は、實に未曾有のものであつて、現今資本主義組織の下に於ける勞働生産力は、其初期のそれに比し幾百千倍の大をなしてゐるであらうことは想像に難くない、この間勞賃は果して此勞働生産力の増大に追蹤して——貨幣價値の下落を顧慮することを要す——上騰したであらうか。

現今一般學界に於て支持せられつゝありと認むべき、かの勞賃の増減は勞働生産力の大小如何にかゝるとする所の所謂樂觀的又は主觀的勞賃論が、よく勞賃と勞働生産力との關係、更に勞賃の本質、決定點を瞭らかならしめ得るかに就て、私は、尠からず疑を有つてゐると共に、勞働生産力と勞賃との關係を前者と全然逆に説かんとするマルクスの所謂悲觀的或は客觀的勞賃論が、現今の資本主義的經濟組織——一方に貨幣所有者若くは生産手段の所有者が存在し、他方に自身の



勞働力のほか何物をも所有せざる勞働者があり、従つて勞働力が商品として賣買されるところの組織——の下に於ける勞賃現象——即ちそれは自然的永久的のものでなくして、社會發展の一定の段階に於ける一の歴史的現象であり、且つ個人的でなく社會的現象である所の——を最もよく説明してゐるものではあるまいか、と思つてゐる。私は、此小文に於てマルクスの説くところの、勞働生産力と勞賃との關係を紹介せんとするのであるが、私はこれにより、右の兩極に立てる二つの勞賃觀の孰れが最もよく勞賃の勞働生産力の増減より受くる所の影響、延いて勞賃の本質、眞實なる勞賃法則を瞭らかにしてゐるかを知り得る一端となるであらうことを信ずるものである。私は先づ第一にマルクスの謂ふ所の勞働生産力とは如何なる意義を有してゐるかを述べ、第二に勞働生産力と勞賃との關係に就て彼の説く所を見るであらう。

## 第一 勞働生産力<sup>1)</sup>の意義

勞働生産力と勞賃との關係を見んとするにあたり、先づ以て勞働生産力の意義を確定しておくの必要があるが、一般的に主觀的勞賃論を主張するものに於ては、明確なる勞働生産力の意義を與へたるものを聞かない。随つて私は彼等に就て、勞働生産力の意義を釋ねることを敢てしないであらう。

しかるに獨りマルクスにありては、勞働生産力の意義が極めて明確に指示せられてゐるのみならず(勿論之を精確に理解することは相當の困難が伴ふのであるが)、前者と異なり勞働生産力と

1) 勞働生産力は, productivity (productiveness) of labour, productive power of labour (英); Produktivität (Produktivkraft) der Arbeit (獨), を譯す

勞働能率<sup>1)</sup>とを嚴密に分ちて別個の概念としてゐる。故に勞働生産力と勞賃との關係を見んとするには、マルクスの謂ふところの勞働生産力の意義如何を吟味することが、何より必要であると思はれる。私は左に勞働生産力とは如何なるものなるかに就てマルクスの謂ふ所を詮索して見やう。

勞働生産力とは、マルクスにありては、一般生産力の謂である。彼は勞働力と勞働要具、及勞働對象との結合により生ずる所の總ての生産力を勞働生産力と稱してゐる、と私には思はれる。

このことは彼の勞働價值論に於けると同じく、社會の生産活動に於て、廣く人類文化發展の觀點より見る時、犠牲と看做すべきものは、單に人間勞働の支出のみであるとする、彼の立場より來るものであらう。それは兎も角勞働生産力は隨つて又、單に生産力とも呼ばれて、彼の社會理論、及經濟理論に於て極めて重要な役割を演じてゐる。例へばかの有名なるマルクスの唯物史觀の公式には、左の如く生産力なる言葉が出て來る。

「人間は彼等の生活の社會的生產に於て、一定の必然的の、彼等の意思より獨立したる關係に、即ち彼等の物質的生產力の一定の發達階段に適應する所の生産關係に、入り込むものである。此等生産關係の總和は社會の經濟的構造を成すもので、それは法制上及政治上の上層建築が據つて以て立つ所の、又一定の社會的意識形態が之に適應する所の、眞實の土臺である。物質的生活の生産方法は、一般に社會的の、政治的の、及精神的の、生活過程を條件づける、<sup>2)</sup>されば「人間は新たな生産力を獲得すると共に、其生産方法を變化し、又生産方法を、即ち彼等の生活資料を得る方法を變化すると共に、彼等は總て彼等の社會的關係を變化する。……」<sup>2)</sup>

1) 勞働能率は、efficiency (intensity) of labour (英); Intensifikation (Intensität) der Arbeit (獨)、を譯す  
2) Marx, Zur Kritik der politischen Oekonomie. Vorwort (河上博士著、唯物史觀研究四三頁同博士の譯に據る)

「資本論」第一卷には左の如き文句がある。

「勞働者が自分自身及び自分の一家の生存に必要な生活資料を生産するに、その一切の時間を要するとすれば、第三者の爲に無料で勞働する時間は毫も彼に残らぬことになる。或る一定程度の勞働生産力の發達がなければ、勞働者は何等自由に支配し得るかくの如き時間を有せず、かくの如き過剰の時間なければ、何等の餘剩勞働、隨つて又何等の資本家存せず、又何等の奴隷所有者、何等の封建君主、一言にして云へば、何等の大なる所有階級も存しないのである。」<sup>1)</sup>

「……資本關係が依つて出發する基礎であるところの既存の勞働生産力は、自然の賜でなく、歴史の賜である。即ち幾百年どころか幾千萬年の歴史的發達の産物なのである。」<sup>2)</sup>

右に依つて知らるゝ如く、勞働生産力(生産力、物質的生产力)は、マルクスの社會理論に於ては、社會の歴史的進化の根本的なる動因なりとせられ、其經濟理論にありては、風ゆる餘剩價値の發生は、一定程度の勞働生産力の發達を前提とし、殊に資本主義の發生、及存續は、勞働生産力のより、高度の發達を條件とする、とせられてゐる。社會理論殊に唯物史觀に謂ふ所の生産力の意義如何、それと經濟理論に於ける生産力の意義とを同じに解してよいか否か、と云ふことなどに就て論議するのはその所でない。私は經濟理論に表はるゝ所の勞働生産力そのもの、意義に就て更に一層詳細に考察せねばならぬ。

マルクスは云ふ、「我々がこゝで勞働生産力の増進と云ふのは、一般に、一商品の生産上社會的に必要な勞働時間が短縮せられ、隨つてより少量の勞働がより多量の使用價値を生産する力を

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksausg. S. 450 (高島氏譯本第一卷第二册四〇八頁)

2) Marx, a. a. O., S. 451 (高島氏譯本第一卷第二册四〇九頁)

3) 此點に關しては河上博士著、唯物史觀研究六一—六五頁、柳田民藏氏、唯物史觀に於ける「生産」及「生産方法」(大原社會問題研究所雜誌第一卷第一號五一、一一三九頁)を見よ

得る勞働行程上の一變化の謂である。」

即ち彼によれば、前にも述べたる如く勞働生産力と云ふは、一般に單に生産力の名の下に總稱されるところのものを指すのであつて、勞働生産力の代りに單に生産力なる詞を使用してゐる場合が屢々あるのである。(註)

(註) 資本論第一卷(カリツキー版第八頁)「…之に反して勞働生産力が小なれば小なる程、一物品の生産に要する勞働時間は益々多く、其價值は従つて大である。かく一商品の價值の大小は、其商品に體現したる勞働の分量に正比例し、生産力に逆比例して變化するのである。」

此意義に於ける勞働生産力なるものは、マルクスに依れば、「種々なる事情殊に勞働者の熟練の平均程度、科學及其工藝の應用の發達程度、生産行程の社會的組織、生産手段の範圍及能力、並に諸々の自然的關係に依つて決定される」と云ふ。同様のことが彼の著「價值價格及利潤」に於て詳しく述べられてある。それに依れば。

「姑く種々なる人々の、前天的の精力及後天的の勞働能率の差異を舍くならば、勞働の生産力は主として(次の二つの事情)に依存する。

第一。勞働の自然條件に、例へば土地や鑛山の豐饒度等。

第二。社會的勞働力の進みゆく改善に、例へば大規模の生産、資本の集中及勞働の結合、分業、機械、改良されたる(生産)方法、化學的及び其の他の自然力の應用、通信及運搬機關による時及び所の縮少、及び科學の力により自然力を驅つて勞働の用を爲さしめ、又之によつて勞働の社會

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 263. (高島氏譯本第一卷第二册六頁)  
2) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 7-8. (高島氏譯本第一卷第一册一二頁)

的又は協力的性質を發達せしむる所の、其他の一切の設備から得らる、勞働力の改善。」

其ほか「資本論」第一卷第二十三章に左の言葉がある。

「土地豊度等の如き諸種の自然的條件、並に相互獨立し孤立的に勞働する生産者の熟練——量的に生産物の分量に於てよりも、寧ろ質的に生産物の品質に於て其實を示す所の——はしばらく措き、勞働の社會的生產力の程度は、一勞働者が一定時間内に、同一の勞働力緊張を以て生産物に轉化する生産手段の相對的大小に依つて表はされる。」

右の引用に依つて明らかなるが如く、マルクスは、その依據する條件の自然的なると、社會的なることにより、勞働の生産力を分ちて、自然的生産力と社會的生産力とにしてゐる。此點に關し左に若干の證索をして見るに、勞働の自然的生産力に就ては彼は次の如く言つてゐる。

一社會的生產の多かれ少かれ發達したる形體はしばらく舍き、勞働の生産力は諸々の自然條件に結びつけられてゐる。凡て此等の條件は、人種などの如き人間を自體の性質と、人間を圍繞する自然とに歸することが出来る。此外部的自然條件を經濟的觀點から分つならば、左の二つになる。其一は生活資料の自然的富源、即ち肥沃なる土地、魚類に富む河海湖沼などであり、其二は活潑なる落流、航行し得べき河川、材木、金屬、石炭などの如き、勞働要具の自然的富源これである。文化發達の初期に於ては、右の第一種類の自然的富源が決定的であるが、より高度の發達階段に於ては、第二種類の方が決定的に重要である。」

この勞働の自然的生産力は剩餘價值發生の自然的基礎を成すものであるが、社會の高度なる發

- 1) Marx, Value, Price and Profit p. 25 (譯文は河上博士譯、(賃勞働と資本)(勞賃價格及利潤)一一八—九頁に據る)
- 2) Marx, Das Kapital. I. Bd. Volksaus. S. 558. (高島氏譯本第一卷第三册一二二頁)
- 3) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 451. (高島氏譯本第一卷第二册四一〇頁)

達階段、殊に資本主義的社會に於ては、それは勞働生産力の重要部分ではない。現今の社會に於ては、幾千萬年の歴史的產物である所の、勞働の社會的生產力が問題の中心を成すのである。マルクスは此點に關して云ふ。

「自然的條件の恩恵は、常に餘剩勞働、隨つて餘剩價值或は餘剩生産の可能を與ふるに止まり、決して其現實を與ふるものではない。勞働の自然的諸條件の差異は、同一の勞働が種々なる國に於て種々なる欲望量を満足せしめ、従つて他の事情に變化なき限り、必要勞働時間は種々様々である云ふ結果を生ずる。此等の自然的諸條件は、餘剩價值に對しては、單に自然的制限として——即ち他人の爲めの勞働が始まり得る點を決定することにより——作用するものである。産業が前進すると同じ比例を以つて、此自然的制限は後退する。」<sup>1)</sup>

かくて勞働の社會的生產力は、現今の資本主義的生産方法の下にありて、決定的の重要を有つのであつて、マルクスにありては勞働の生產力が、往々勞働の社會的生產力と同意語に用ひられてゐるのはこの理に由るのである。こゝに勞賃との關係に於て勞働生産力と云ふは、主として此意義に於ける勞働生産力を指すに外ならない。

この勞働の社會的生產力に就ては、マルクスは其著書の諸所に於て論じてゐるが、殊に「資本論」第一卷第四篇「相對的餘剩價值の生産」に於て、協業、分業及手工的工場工業、機械及大工業の各項目に就て、極めて獨創的にして精緻なる研究をなし、如何に此等の社會的條件により、勞働の社會的生產力が増大し、諸商品を安價ならしめ、勞働者が自分自身の爲めに使用する勞働日

1) Marx, Das Kapital, I. B. S. 453. (高島氏譯本第一卷第二册四一四頁)

の部分短縮し、以て相對的餘剩價值を獲得するに至るかを明にしてゐる、此等の諸點に就て、勞働の社會的生産力の作用を吟味することは、經濟學上の諸種の重要問題を構成するものであつて、尠からず興味を惹く所であるけれども、こゝに目的とする所より離るゝが故に、之を他の機會に譲るであらう。

右述べたる所によりマルクスの謂ふ所の、勞働生産力とは如何なるものであると大體明らかになつたと思ふ。而してかく勞働生産力を明確に精密に解することは、マルクスにより甫めて爲されたところであると思ふのであるが、併しアダム・スミス、リカードに於ても已に不充分ながら勞働生産力をかゝる意義に解してゐることは(註)、吾々の注意に値するであらう。

(註)例へばスミスにありては、其名著「國富論」第一篇は題して「勞働生産力改良の諸原因及勞働生産物が一國民諸等級間に自然的に分配せらるゝ順序に就て」とあり、其第一章「分業に就て」に於ては、左の如き言葉が見出される。

「勞働生産力の最大進歩と、勞働が何れの方面にても向けられ或は適用せらるゝに當つての熟練巧妙判斷力の大部分は、分業の結果であつたやうに思はれる。」<sup>1)</sup>「併し乍ら分業は採用される限り、何れの技術にありても、採用される程度に比例して勞働の生産力の増加を來たすものである。」<sup>2)</sup>

次にリカードは其著「經濟學及租稅原理」第五篇「勞賃に就て」に於て左の如く云ふ。

「資本即ち勞働雇傭手段の蓄積は、社會の發達階段の異なるに從ひ、或は速やかに或は遅く行はるゝものであるが、要する所如何なる場合に於ても勞働の生産力に依存してゐる。勞働の生産力なるものは、肥沃なる土地が豊富なるとき最大なるを常とするものであつて、かゝる場合に於ては、資本の蓄積は極めて迅速に行はれ、勞働者の供給がそれに追隨することが出來ない場合が往々ある。」<sup>3)</sup>

- 1) Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Cannans' ed. Vol. I. p. 5.
- 2) ibid. p. 7.
- 3) Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Gonner's ed. p. 75.

次に、マルクスが労働の生産力と労働能率とを嚴密に別個の概念としてゐることは注目に價する。彼は、「資本論」第一卷第十五章「労働力の價格と餘剩價值との大小變化」に於て、労働能率労働日の長さ、及労働の生産力の各々の組合はせが如何なる影響を、餘剩價值、商品の價值、及び労働力の上に齎らすかに就て、詳細に研究してゐるのであるが、此場合労働生産力と労働能率とを瞭に別個の概念として取扱つてゐる。彼に依れば、労働能率とは一定時間に一定の生産條件の下に於て支出せらるゝ所の労働の分量又は其割合である。即ち労働力個有の力の支出の量又は其率である。故に労働生産力が生産諸條件の發達程度に從ひ、同一量の労働が同一時間内に或は多量或は少量の生産物を供給するのであつて、其増減は全然生産諸條件に依據してゐるに反し、労働能率は労働力それ自身に依つて決定せらるゝものである。即ちそれは基本的には、労働者の營養教育修練體質等の先天的後天的の諸事情に依存する。要するに労働生産力は、労働力と一般生産手段との結合によつて甫めて現はらるゝものであつて、労働能率の大小如何は労働生産力を決定する一條件には相違ないが、労働能率はそれ自身獨立に考へらるべき概念である。

こゝに注意を要するは、労働能率は労働力それ自身の能力の支出の分量又は其割合として觀念せらるゝと云ふことゝ、それが一般に生産條件に影響せらるゝと云ふことゝは別問題である。労働能率は根本的には、労働力それ自身の生産持續に干與する所の、さきに述べたる營養教育修練體質等に依據するものであるが、それが生産行程に於て、機械の應用、協業分業の進化など生産手段及方法に影響せらるゝことは、例へば彼が「機械が進歩し、機械労働者てふ特殊の一階級の經



驗が積んで來るに伴うて、勞働の速度隨つて勞働能率の増進するは云ふ迄もない。」と云つて居るに徴して明らかである。併し乍らこの事は、勞働能率が勞働力をれ自身の力の發揮の量又は割合であることを、何等否定するものではないのである。

かく勞働生産力と勞働能率とを別個の觀念とすることは、マルクスの勞賃論の特長の一を成すものであるが、勞働生産力と勞賃との關係を瞭らかならしめんとするには、先以て此二者の概念を明確に把握することが必要である。所謂主觀的勞賃學説が、勞働生産力と勞賃との關係に於て明確を缺く所あるは、勞働生産力と勞働能率との意義を明にせず、往々にして兩者を混同してゐることに其理由の一を見出すであらう。(註)

私は、次に此意義に於ける勞働生産力と勞賃との關係に就て、マルクスの謂ふ所を見るであらう。

(註) メリクマンは云ふ、「換言すれば限界生産力(即ち限界能率或は效用)は、勞賃率の根本的原因であつて、原因らしく見へる生活規準(或は限界生産費)は、實際には此生産力に一致するものである。」(未完)

- 1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksausg. S. 353. (高島氏譯本第一卷第二册一八八頁)
- 1) Seligman, Principles of Economics. 1912 p. 419-420.